

記載例

収 支 の 明 細 書

令和〇年△月×日

住(居)所 又は所在地	△△市□□町××番地	氏名 又は名称	税務電子工業株式会社 代表取締役 税務 次郎
----------------	------------	------------	---------------------------

※各欄に記載しきれない場合には、適宜の用紙に記載してください

1 直前1年間における各月の収入および支出の状況

年 月	①総収入金額	②総支出金額	③差額 (①-②)	備 考
令和元 年 7月	4,900,000円	4,215,000円	685,000円	
〃 年 8月	4,750,000円	4,162,000円	588,000円	
〃 年 9月	4,600,000円	4,110,000円	490,000円	
〃 年10月	5,100,000円	4,285,000円	815,000円	事業用車両の売却代金として30万円の臨時的な収入があったため
〃 年11月	4,800,000円	4,180,000円	620,000円	
〃 年12月	4,300,000円	4,005,000円	295,000円	
令和2 年 1月	4,400,000円	4,040,000円	360,000円	
〃 年 2月	3,800,000円	5,830,000円	▲2,030,000円	製造用機械の故障による修繕費用として300万円の臨時的な支出があったため
〃 年 3月	3,300,000円	3,200,000円	100,000円	工場施設内の電気設備の定期点検費用として20万円の臨時的な支出があったため
〃 年 4月	4,650,000円	4,130,000円	520,000円	
〃 年 5月	3,950,000円	3,883,000円	67,000円	事業用車両3台分の車検費用として35万円の臨時的な支出があったため
〃 年 6月	4,250,000円	3,980,000円	270,000円	

記載方法

1 直前1年間における各月の収入および支出の状況

・・・申請書を提出する日の直前1年間における隔月ごとの状況を記載します。

(注意事項)

- ・「差額」欄がマイナスの時は、金額の前に「▲」をつけてください。
- ・臨時的な収入や支出があった月は、左記の記載例を参考に、「備考」欄にその理由を記載してください。
- ・月次決算又は毎月の収支計算を行っていない場合は、直前の事業年度の決算に基づいた記載であっても構いません。

2 今後の平均的な収入及び支出の見込金額 (月額)

区 分	見込金額	区 分	見込金額
収	売上	支	仕入
			給与
			役員給与
			借入金返済
			社会保険料等(健康保険、厚生年金)
			諸経費
入		出	
① 収 入 合 計	4,500,000円	② 支 出 合 計	4,000,000円
③ 納付可能基準額 (①-②)	500,000円		

記載方法

2 今後の平均的な収入および支出の見込金額 (月額)

・・・猶予期間中、毎月どの程度納付が可能であるかを計算します。

(注意事項)

- ・「収入」欄には、売上収入その他の経常的な収入をすべて記載してください。(納税者の方が個人の場合は、給与収入や報酬も含めてください。)
- ・「支出」欄には、以下の内容について記載してください。
  - (1) 事業に係る支出  
これらの支出は、事業の継続のために必要と認められるものに限り、必要不急の財産の取得のための支出、または、期限に定めのない債務の弁済のための支出などは認められません。
  - (2) 生活費 (納税者等の方が個人の場合のみ)  
計算方法は以下のとおりとしてください。  
扶養親族 0人(本人のみ) 10万円  
扶養親族 1人 10万円+4万5千円  
以下、扶養親族が1人増えるごとに4万5千円を加えていきます。
- ・「①収入合計」-「②支出合計」=「③納付可能基準額」を算出します。

この欄に記載した金額を6の「①納付可能基準額」欄に転記します。

【備考】

3 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額

内訳	内 容	年 月	金 額
臨時収入	〇〇生命保険からの一時金	令和2年12月	1,500,000円
	D工業株式会社への貸付金の回収	令和3年1月	200,000円
臨時支出		年 月	円
	電子部品用組立て機械の老朽化による新規購入費用	令和2年7月	450,000円
	工場施設内の電気設備の定期点検費用	令和3年3月	200,000円
		年 月	円

記載方法  
 3 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額  
 ・ ・ ・ 申請書を提出する日から今後1年間に見込まれる臨時的な収入及び支出その内容、その内容、年月及び税込金額を記載します。  
 ・ 「臨時収入」の例：不要不急資産の売却、新規借入、貸付金の回収等  
 ・ 「臨時支出」の例：事業の継続のためのやむを得ない設備・機械の購入等

4 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる地方税及び国税等

年 月	税 目	金 額	年 月	税 目	金 額
令和2年7月	法人の県民税	52,500円	令和2年12月	消費税及び地方消費税(中間分)	1,740,000円
〃年8月	源泉所得税	120,000円	令和3年2月	源泉所得税	120,000円
〃年8月	岩盤保険料等	50,000円	〃年2月	固定資産税	50,000円
〃年10月	固定資産税	50,000円	〃年4月	固定資産税	50,000円

記載方法  
 4 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる地方税及び国税等  
 ・ ・ ・ 納付すべき年月、税目及び金額を記載します。  
 (注意事項)  
 ・ 月ごとに納付する源泉所得税や社会保険料などは「2 今後の平均的な収入および支出の見込金額(月額)」の「支出」欄に記載してください。

5 家族(役員)の状況

続柄(役職)	氏 名	生年月日	収入・報酬(月額) (専従者給与を含む)	職業・所有財産等
代表者	税務 次郎	昭和××年11月15日	350,000円	
取締役	興税 三郎	昭和××年8月26日	300,000円	
		年 月 日	円	
		年 月 日	円	

記載方法  
 5 家族(役員)の状況  
 ・ ・ ・ 納税者等が法人の場合はすべての役員について、個人の場合は生計を一にする親族について記載してください。

6 分割納付年月日及び分割納付金額

納付年月日	①納付可能基準額	②季節変動等に 伴う増減額	③臨時的入出金額	④県税等納付額	⑤分割納付金額 (①+②+③-④)
令和2・7・31	500,000円	200,000円	▲450,000円	52,500円	197,500円
〃・8・31	500,000円	円	円	170,000円	330,000円
〃・9・30	500,000円	円	円	円	500,000円
〃・10・31	500,000円	200,000円	円	50,000円	650,000円
〃・11・30	500,000円	円	円	円	500,000円
〃・12・31	500,000円	▲200,000円	1,500,000円	1,740,000円	60,000円
令和3・1・31	500,000円	▲150,000円	200,000円	円	550,000円
〃・2・28	500,000円	▲300,000円	円	170,000円	30,000円
〃・3・31	500,000円	▲250,000円	▲200,000円	円	50,000円
〃・4・30	500,000円	円	円	50,000円	112,500円+延滞金
・	円	円	円	円	円
・	円	円	円	円	円

記載方法  
 6 分割納付年月日及び分割納付金額  
 ・ ・ ・ 猶予期間中の具体的な納付計画を立てます。  
 (注意事項)  
 ・ 「納付年月日」欄には、猶予期間中の各月の納付年月日を記載します。  
 ・ 「①納付可能基準額」には、「2 今後の平均的な収入および支出の見込金額(月額)」で算出した金額を転記してください。  
 ・ 「②季節変動等に伴う増減額」欄には、「1 直前1年間における各月の収入及び支出の状況」欄のほか、例年の収支状況を基に「①納付可能基準額」と比較し、季節変動等に伴う増減がある場合にはその金額を記載してください。  
 なお、減額する際には金額の前に「▲」をつけてください。  
 ・ 「③臨時的入出金額」については、「3 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」を基に記載してください。  
 なお、減額する際には金額の前に「▲」をつけてください。  
 ・ 「④県税等納付額」については、「4 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる地方税及び国税等」を基に記載してください。  
 なお、減額する際には金額の前に「▲」をつけてください。  
 ・ ①～④により、「⑤分割納付金額」を計算します。  
 最終納付年月日には、「〇〇〇円(本税の残高)+延滞金」と記載してください。  
 ・ この欄に記載した計画について、『徴収猶予申請書』または『換価の猶予申請書』に転記してください。

2の「③納付可能基準額(①-②)」欄に記載した金額を記載する。

「納付年月日」欄及び「分割納付金額」欄については、「換価の猶予申請書」の「分割納付(納入)計画」欄に記載する。